

四半期報告書

(第47期第3四半期)

株式会社 A & D ホロンホールディングス

東京都豊島区東池袋三丁目23番14号

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

頁

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3 【経営上の重要な契約等】	4
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	7
第4 【経理の状況】	8
1 【四半期連結財務諸表】	9
2 【その他】	20
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	21

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年2月14日

【四半期会計期間】 第47期第3四半期(自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)

【会社名】 株式会社A&Dホロンホールディングス

【英訳名】 A&D HOLON Holdings Company, Limited

【代表者の役職氏名】 代表取締役執行役員社長 森 島 泰 信

【本店の所在の場所】 東京都豊島区東池袋三丁目23番14号
(同所は登記上の本店所在地で実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。)

【電話番号】 該当事項はありません。

【事務連絡者氏名】 該当事項はありません。

【最寄りの連絡場所】 埼玉県北本市朝日一丁目243番地

【電話番号】 (048) 593-1590 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役上席執行役員 高 橋 浩 二

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第46期 第3四半期 連結累計期間	第47期 第3四半期 連結累計期間	第46期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年12月31日	自 2023年4月1日 至 2023年12月31日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (百万円)	42,217	44,455	59,028
経常利益 (百万円)	4,873	5,291	7,643
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (百万円)	3,523	3,634	5,524
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	4,624	3,768	6,335
純資産額 (百万円)	30,901	35,377	32,574
総資産額 (百万円)	68,125	69,460	69,418
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	128.43	132.30	201.33
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	128.31	132.17	201.14
自己資本比率 (%)	45.2	50.8	46.8

回次	第46期 第3四半期 連結会計期間	第47期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年10月1日 至 2022年12月31日	自 2023年10月1日 至 2023年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	74.97	53.99

(注) 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、ウクライナ情勢の長期化、中東情勢の不安定化、中国経済の停滞、欧米を中心とした金融引き締め及び為替変動による影響など、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは、中期経営計画（2022年度～2024年度）のもと、当第3四半期連結累計期間において、外部環境の変化に柔軟に対応するための各事業の取り組み強化やグループシナジー強化のための施策を実行してまいりました。特に成長ドライバーと位置付けている半導体関連事業においては、半導体市況自体の弱含み傾向から、半導体業界では在庫調整と設備投資の抑制が続いているものの、当社グループ製品への需要は引き続き堅調であり、前年同期比大幅増収増益となりました。一方、医療・健康機器事業においては、顧客・地域ごとの需要の濃淡及び為替の影響が大きく前年同期比減収減益となりました。また、計測・計量機器事業においても、特に海外の設備投資需要の弱含みによる影響が大きく、前年同期比減収減益となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は44,455百万円（前年同期比5.3%増）、営業利益は5,179百万円（前年同期比9.5%増）、経常利益は5,291百万円（前年同期比8.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は3,634百万円（前年同期比3.1%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

①半導体関連事業

受注は引き続き堅調に推移、受注残への遅延要請等も無く、製造・出荷ともに顧客要求に対応できたことにより前年同期比大幅な増収となりました。また、従来からの収益性に加え、生産性の向上とグループ調達による原価低減により前年同期比大幅な増益に繋がりました。

この結果、半導体関連事業の売上高は7,837百万円（前年同期比98.3%増）、営業利益は2,826百万円（前年同期比125.4%増）となりました。

②医療・健康機器事業

日本においては、医科向け製品が前年並みで推移したものの、大口顧客向け家庭用血圧計の需要回復の遅れにより、売上、利益ともに減少しました。

米州においては、米国での家庭用血圧計の好調な需要が継続し、大口案件を中心に売上が増加しました。また、輸送費の抑制や製品ミックスによって利益も増加しました。

欧州においては、現地でのシェアを維持できたことにより現地通貨建てでの売上は堅調に推移したものの、為替変動が大きく影響したことにより、円換算後の売上、利益ともに減少しました。

この結果、医療・健康機器事業の売上高は17,158百万円（前年同期比6.7%減）、営業利益は3,179百万円（前年同期比16.9%減）となりました。

③計測・計量機器事業

日本においては、計量機器における供給量増加及び産業用設備投資需要の継続に伴う大型の試験装置の出荷が寄与したことで売上が増加しました。しかしながら、原材料高及び為替の影響などに伴う原価率悪化によって利益は減少しました。

米州においては、主力の計量機器における前年度の特需からの反動減が継続していることに加え、設備投資需要の低迷継続によって、計測・制御・シミュレーションシステム（DSPシステム）も低調に推移し、売上、利益ともに減少しました。

アジア・オセアニアにおいては、中国における計測機器、インドにおける計量機器の需要回復の遅れにより、売上、利益ともに減少しました。

この結果、計測・計量機器事業の売上高は19,459百万円(前年同期比2.1%減)、営業利益は854百万円(前年同期比46.0%減)となりました。

(2) 財政状態の状況

(資産、負債及び純資産の状況)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は69,460百万円であり、前連結会計年度末に比べ42百万円増加いたしました。これは、主に棚卸資産の増加等により、流動資産が267百万円増加した一方、繰延税金資産の減少等により、投資その他の資産が260百万円減少したことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における負債は34,082百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,760百万円減少いたしました。これは、主に未払法人税等の減少等により流動負債が1,781百万円減少したことや、長期借入金の減少等により固定負債が979百万円減少したことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における純資産は35,377百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,803百万円増加いたしました。これは、主に利益剰余金の増加により、株主資本が2,674百万円増加したことによるものであります。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、3,752百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2024年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	27,845,208	27,845,208	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数100株
計	27,845,208	27,845,208	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、2024年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年10月1日～ 2023年12月31日	—	27,845	—	6,388	—	11,197

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2023年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 119,700	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,642,000	276,420	—
単元未満株式	普通株式 83,508	—	—
発行済株式総数	27,845,208	—	—
総株主の議決権	—	276,420	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の普通株式数には、取締役に対する株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有している当社株式241,300株が含まれております。なお、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有している当社株式は四半期連結財務諸表において自己株式として表示しております。

② 【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社A&Dホロンホール ディングス	東京都豊島区東池袋 三丁目23番14号	119,700	—	119,700	0.43
計	—	119,700	—	119,700	0.43

(注) 「株式給付信託(BBT)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する株式241,300株については、上記の自己株式等に含まれておりません。

2 【役員 の 状 況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の変動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)	就任年月日
監査役	近藤 直生	1973年12月4日生	2000年10月 弁護士登録 ときわ総合法律事務所 入所 2004年3月 弁護士法人大江橋法律事務所 入所 2009年3月 ニューヨーク州弁護士登録 2009年7月 経済産業省 通商政策局通商機構部 参事官補佐 2012年12月 弁護士法人大江橋法律事務所 入所 2016年1月 同法人 パートナー (現任) 2021年3月 株式会社アイビス 監査役 2021年10月 同社 取締役 (監査等委員) (現任) 2023年6月 株式会社トクヤマ 取締役 (監査等委員) (現任) 2023年9月 当社監査役 (現任)	(注) 1	—	2023年9月22日

(注) 1. 2023年9月22日開催の臨時株主総会の終結の時から、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。

2. 監査役 近藤直生は社外監査役であります。

(2) 退任役員

役職名	氏名	退任年月日
監査役	綾 克己	2023年9月22日

(3) 異動後の役員 の 男 女 別 人 数 及 び 女 性 の 比 率

男性9名 女性1名 (役員のうち女性の比率10.0%)

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2023年10月1日から2023年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,003	15,031
受取手形、売掛金及び契約資産	15,284	※2 14,951
商品及び製品	8,941	9,666
仕掛品	5,047	5,685
原材料及び貯蔵品	6,278	6,046
その他	2,173	1,623
貸倒引当金	△67	△76
流動資産合計	52,660	52,928
固定資産		
有形固定資産		
土地	5,099	5,153
その他（純額）	7,168	7,266
有形固定資産合計	12,267	12,420
無形固定資産		
のれん	35	9
その他	1,433	1,341
無形固定資産合計	1,468	1,351
投資その他の資産	※1 3,021	※1 2,760
固定資産合計	16,757	16,532
資産合計	69,418	69,460
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,971	※2 5,138
短期借入金	14,731	15,338
1年内返済予定の長期借入金	2,118	1,382
未払法人税等	1,515	409
賞与引当金	1,398	723
製品保証引当金	212	345
その他	6,254	6,084
流動負債合計	31,202	29,421
固定負債		
長期借入金	3,292	2,293
役員退職慰労引当金	-	119
製品保証引当金	54	95
退職給付に係る負債	1,064	1,068
役員株式給付引当金	92	86
その他	1,135	998
固定負債合計	5,640	4,661
負債合計	36,843	34,082

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,388	6,388
資本剰余金	8,319	8,319
利益剰余金	19,142	21,806
自己株式	△172	△162
株主資本合計	33,677	36,351
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	31	36
為替換算調整勘定	△1,250	△1,101
退職給付に係る調整累計額	43	7
その他の包括利益累計額合計	△1,175	△1,056
非支配株主持分	72	82
純資産合計	32,574	35,377
負債純資産合計	69,418	69,460

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	42,217	44,455
売上原価	23,432	24,647
売上総利益	18,785	19,807
販売費及び一般管理費	14,056	14,628
営業利益	4,729	5,179
営業外収益		
受取利息	138	169
為替差益	86	179
受取地代家賃	37	36
その他	101	94
営業外収益合計	363	480
営業外費用		
支払利息	189	307
その他	30	60
営業外費用合計	219	367
経常利益	4,873	5,291
特別利益		
固定資産売却益	0	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産売却損	0	1
固定資産除却損	0	8
投資有価証券評価損	4	-
特別損失合計	5	9
税金等調整前四半期純利益	4,868	5,282
法人税、住民税及び事業税	1,425	1,335
法人税等調整額	△90	298
法人税等合計	1,334	1,633
四半期純利益	3,533	3,649
非支配株主に帰属する四半期純利益	10	15
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,523	3,634

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	3,533	3,649
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1	5
為替換算調整勘定	1,161	149
退職給付に係る調整額	△69	△35
その他の包括利益合計	1,090	118
四半期包括利益	4,624	3,768
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,612	3,752
非支配株主に係る四半期包括利益	11	15

【注記事項】

(会計方針の変更)

(IAS第12号「法人所得税」の適用)

国際財務報告基準を採用している在外連結子会社において、第1四半期連結会計期間の期首よりIAS第12号「法人所得税」(2021年5月改訂)を適用しております。この適用により、取引時に同額の将来加算一時差異と将来減算一時差異を生じさせる取引に関する当初認識時の会計処理が明確化され、当該将来加算一時差異と将来減算一時差異について繰延税金負債及び繰延税金資産が四半期連結貸借対照表にそれぞれ認識されます。

なお、当該会計方針の変更による、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
税金費用の計算	一部の連結子会社では税金費用について、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
投資その他の資産	2百万円	2百万円

※2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
受取手形	一百万円	163百万円
支払手形	—	297

3 財務制限条項

前連結会計年度末の借入金残高のうち3,831百万円、当第3四半期連結会計期間末の借入金残高のうち8,281百万円には、財務制限条項が付されております。なお、契約毎に条項は異なりますが、主なものは以下のとおりです。

①各年度の決算期末日の連結及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、前年度末の75%以上に維持すること。

②各年度の決算期において連結及び単体の損益計算書における経常損益を損失にしないこと。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
減価償却費	1,253百万円	1,282百万円
のれんの償却額	67	26

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月24日 定時株主総会	普通株式	314百万円	15.00円	2022年3月31日	2022年6月27日	利益剰余金
2022年11月8日 取締役会	普通株式	415百万円	15.00円	2022年9月30日	2022年12月5日	利益剰余金

(注) 2022年6月24日定時株主総会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金4百万円が、2022年11月8日取締役会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金4百万円が、それぞれ含まれております。

なお、当社は2022年4月1日付で株式会社ホロンを完全子会社としており、同社の配当金は同社の株主総会にて以下の通り決議されております。

(株式会社ホロン)

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月22日 定時株主総会	普通株式	38百万円	10.00円	2022年3月31日	2022年6月23日	利益剰余金

(注) 普通株式の配当金の総額には、当社に対する配当19百万円が含まれております。

2. 株主資本の著しい変動

当社は、2022年4月1日を効力発生日として、当社を株式交換完全親会社とし、株式会社ホロンを株式交換完全子会社とする株式交換を行ったことにより、資本剰余金が1,905百万円増加し、自己株式が862百万円減少しております。この結果、当第3四半期連結会計期間末において、資本剰余金は8,318百万円、自己株式は171百万円となっております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月27日 定時株主総会	普通株式	554百万円	20.00円	2023年3月31日	2023年6月28日	利益剰余金
2023年11月7日 取締役会	普通株式	415百万円	15.00円	2023年9月30日	2023年12月4日	利益剰余金

(注) 2023年6月27日定時株主総会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金5百万円が、2023年11月7日取締役会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金3百万円が、それぞれ含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	半導体関連事業				
	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	計
売上高					
外部顧客への売上高	3,951	—	—	—	3,951
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,951	—	—	—	3,951
セグメント利益	1,254	—	—	—	1,254

	医療・健康機器事業				
	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	計
売上高					
外部顧客への売上高	4,124	6,750	7,191	328	18,395
セグメント間の内部売上高 又は振替高	9,021	1	3	7,035	16,062
計	13,146	6,751	7,194	7,364	34,457
セグメント利益	2,307	31	1,243	242	3,824

	計測・計量機器事業					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	10,970	4,352	729	3,819	19,871	—	42,217
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,875	352	0	2,525	5,755	△21,817	—
計	13,846	4,705	730	6,344	25,626	△21,817	42,217
セグメント利益	541	486	102	451	1,582	△1,932	4,729

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,932百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,300百万円及び報告セグメント間の取引における棚卸資産の未実現利益消去△696百万円が含まれております。全社費用は、主に管理部門に係る一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	半導体関連事業				
	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	計
売上高					
外部顧客への売上高	7,837	—	—	—	7,837
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	7,837	—	—	—	7,837
セグメント利益又は損失(△)	2,826	—	—	—	2,826

	医療・健康機器事業				
	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	計
売上高					
外部顧客への売上高	3,860	7,100	5,908	288	17,158
セグメント間の内部売上高又は振替高	8,552	0	11	6,056	14,621
計	12,413	7,101	5,920	6,344	31,780
セグメント利益又は損失(△)	2,086	427	358	306	3,179

	計測・計量機器事業					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	12,187	3,077	452	3,743	19,459	—	44,455
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,975	266	—	1,946	4,188	△18,810	—
計	14,163	3,344	452	5,689	23,648	△18,810	44,455
セグメント利益又は損失(△)	490	107	△36	292	854	△1,681	5,179

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△1,681百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,269百万円及び報告セグメント間の取引における棚卸資産の未実現利益消去△447百万円が含まれております。全社費用は、主に管理部門に係る一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	半導体関連事業	医療・健康機器事業	計測・計量機器事業	
半導体関連	3,951	—	—	3,951
医療機器	—	3,232	—	3,232
健康機器	—	15,162	—	15,162
計測機器	—	—	1,348	1,348
計量機器	—	—	14,377	14,377
DSP機器	—	—	4,145	4,145
顧客との契約から生じる収益	3,951	18,395	19,871	42,217
外部顧客への売上高	3,951	18,395	19,871	42,217

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	半導体関連事業	医療・健康機器事業	計測・計量機器事業	
半導体関連	7,837	—	—	7,837
医療機器	—	3,267	—	3,267
健康機器	—	13,890	—	13,890
計測機器	—	—	1,727	1,727
計量機器	—	—	14,042	14,042
DSP機器	—	—	3,689	3,689
顧客との契約から生じる収益	7,837	17,158	19,459	44,455
外部顧客への売上高	7,837	17,158	19,459	44,455

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年12月31日)
(1) 1 株当たり四半期純利益	128円43銭	132円30銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	3,523	3,634
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	3,523	3,634
普通株式の期中平均株式数(千株)	27,437	27,469
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益	128円31銭	132円17銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	25	25
(うち新株予約権(千株))	(25)	(25)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結 会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1 株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1 株当たり四半期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前第 3 四半期連結累計期間290 千株、当第 3 四半期連結累計期間256千株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第47期（2023年4月1日から2024年3月31日まで）中間配当について、2023年11月7日開催の取締役会において、2023年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- | | |
|----------------------|------------|
| ① 配当金の総額 | 415百万円 |
| ② 1株当たりの金額 | 15円00銭 |
| ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 2023年12月4日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年2月14日

株式会社A&Dホロンホールディングス
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

北関東事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 矢 嶋 泰 久

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮 一 行 男

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社A&Dホロンホールディングスの2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社A&Dホロンホールディングス及び連結子会社の2023年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通

じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年2月14日
【会社名】	株式会社A&Dホロンホールディングス
【英訳名】	A&D HOLON Holdings Company, Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役執行役員社長 森島 泰信
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都豊島区東池袋三丁目23番14号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役執行役員社長 森島 泰信は、当社の第47期第3四半期（自 2023年10月1日 至 2023年12月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。